

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2019

課題番号：26380125

研究課題名(和文)日本・ドイツ・EUにおける会社法の継受と収斂の研究

研究課題名(英文)The Reception and Convergence of Japanese, German and European Company Laws

研究代表者

高橋 英治 (Takahashi, Eiji)

大阪市立大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：40275235

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：ドイツ法と日本法の株式会社法の継受と収斂という現象を明らかにした。日本法はこれまで、ドイツの株式会社法を「継受」してきたが、近時はドイツ法も日本法も相互にそれぞれの株式会社法に興味を示さず、米国法のみを受け入れ、そのために、日本とドイツの株式会社法の内容が類似していくというドイツ法と日本法の「収斂」の現象が近時生じていることを示した上で、ドイツ法と日本法双方にとって取り入れるべき新しい法制度を双方にそれぞれの言語で示した。日本とドイツの株式会社法の発展を300年にわたり、歴史的に比較し、日本法がドイツ法かか学ぶべき点を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ドイツと日本の株式会社法の相互関係が、「継受」から「収斂」へと変化することを示す論文集をドイツと日本で出版した。これについては英語、ドイツ語、日本語で多数の書評が書かれた。ドイツと日本の株式会社法の300年史に関する比較法制史研究を日本語で出版した。これには、英語とドイツ語と日本語で書評が書かれた。この本については、中国語版も出版される予定である。

研究成果の概要(英文)：The Japanese Law have been traditionally received the German Stock Corporation Law. But now a days the both countries have lost the interest in the law system of each nation and began to be interested in US-Stock Corporation Law (convergence of German and Japanese Stock Corporation Laws). This research made the merits of German Stock Corporation Law to the Japanese Law clear in Japanese and the merits of Japanese Law to the German Law clear in the German and English. The both books got book reviews from UK, Germany and Japan. This research also made clear the 300 years developments of German and Japanese Stock Corporation Law and showed which institute of German Corporate Law the Japanese Law can introduce. The book got the book reviews from UK, Germany and Japan. It is planned that the Chinese Version of this book of German and Japanese historical comparison is planed to be published in 2020 in China.

研究分野：私法学

キーワード：株式会社法 継受 収斂 比較法制史 会社法学

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初は、日本の会社法研究は、ドイツ法を理解し、ドイツの会社法研究を日本に紹介するという一方的なものであった。そこで、本研究は、日本の会社法について、ドイツ語で論文と本を発表することにより、ドイツ会社法の日本法への関心を促す必要は高まっていた。また、日本で発表される会社法研究も、英米法を中心としたものが多く、ドイツ法を研究するものは少なかった。ドイツ法も英米法に興味を示し、日本法について論じるものは少なかった。かかるドイツと日本の会社法学はそれぞれが英米法を指向することによって、両法の内容が近似するという現象(「ドイツと日本の会社法の収斂」)を生み出していた。

2. 研究の目的

日本とドイツの会社法は、日本法がドイツ法から学ぶという「一方的関係」であった。そこで、本研究は、日本の会社法の継受と収斂に関する日本語論文・ドイツ語論文および英語論文を執筆することにより、日本とドイツの会社法学の「相互の理解」を深めることを本研究の究極の目的とした。それとともに、中国や韓国でも日本の会社法の現状を分析・検討する論文を発表し、日本法に対する国際的関心を高める。

3. 研究の方法

ドイツ語・英語・中国語で、日本の会社法について、本および論文を執筆し、日本法への興味を促した。同時に、日本とドイツのヨーロッパにおける「会社法の継受と収斂」をテーマにした単著を執筆し、発表し、書評をドイツ語と英語と日本語で受けることにより、日本における本格的な比較会社法研究の存在を世界に知らしめることも目的とした。このために、「会社法の継受と収斂」をテーマにした論文集をドイツ語と日本語で発表することとした。ドイツ語での単著である Eiji Takahashi, *Die Rezeption und Konvergenz des deutschen Handels- und Gesellschaftsrechts in Japan: Gesammelte Schriften*, pp.1-401, Nomos, Baden-Baden (2017) は、この目的で執筆された。このドイツ語での単著は、日本語名で「日本におけるドイツの商法・会社法の継受と収斂」というもので、まさに、本研究の核心となるテーマに関する研究であった。また、日本語でも単著である高橋英治『会社法の継受と収斂』pp. 1-430(2016年4月、有斐閣)を執筆し、日本におけるドイツ法の継受と収斂も問題点を解明した。日本法の現状を伝えることとともに、本研究が重視したのは日本とドイツにおける株式会社法の比較法制史を行うことであった。単著である高橋英治『日本とドイツの株式会社法の発展』pp.1-428(2018年12月、中央経済社)はこの目的から執筆された。

4. 研究成果

本研究に対しては、国内・海外から大きな反響があった。

研究成果である単著である Eiji Takahashi, *Die Rezeption und Konvergenz des deutschen Handels- und Gesellschaftsrechts in Japan: Gesammelte Schriften*, pp.1-401, Nomos, Baden-Baden (2017) に対しては、ドイツ語の書評が2本、英語の書評が1本寄せられた。すなわち、[RabelsZ 82 (2018) pp.1188-1191, by Harald Baum; Zeitschrift für Japanisches Recht/Journal of Japanese Law, Nr./No. 46 (2018) pp.335-338, by Harald Baum; Interdisciplinary Journal of Economics and Business Law, Vol. 8 No 1, (2019), pp. 130-133, by Sigmund Wagner-Tsukamoto] である。本書は、高橋英治のドイツで発表する二本目の著作であり、論文集をドイツで発表した日本人法学研究者は、私の知るところ、筆者が、史上初めてである。

また、研究成果である単著である高橋英治『会社法の継受と収斂』pp. 1-430(2016年4月、有斐閣) に対しても、英語の書評が2本、日本語の書評が2本寄せられた。すなわち、[Interdisciplinary Journal of Economics and Business Law, Vol. 7 No 1, (2017), pp. 155-157, by Professor J. S. Hong; Zeitschrift für Japanisches Recht/Journal of Japanese Law, Nr./No. 42 (2016), pp.291-293, by Dr. Takuma Naka; 正井章彦「会社法研究者が読む法律書『会社法の継受と収斂』」ビジネス法務16巻12号112頁(2016年) 仲卓真「書評・高橋英治著『会社法の継受と収斂』」国際商事法務44巻9号136頁(2016年)] である。また、研究成果である単著である高橋英治『日本とドイツの株式会社法の発展』pp.1-428(2018年12月、中央経済社) に対しても、ドイツ語の書評1本と日本語の書評が1本寄せられた。すなわち、[書評・Zeitschrift für Japanisches Recht/Journal of Japanese Law, Nr./No. 47 (2018) pp.311-315 by Izumi Kurita; 栗田いづみ「書評・高橋英治著『日本とドイツの株式会社法の発展』」国際商事法務47巻6号734頁(2019年)] である。

これらの活動は、高橋英治のドイツの学界における地位を高めることとなった。高橋英治は、2019年5月 マックスプランク外国私法国際私法研究所上級研究員・ハンブルク大学法学部教授である Harald Baum 氏への2019年度 The Eugen and Ilse Seibold Prize 授与につき、Deutsche Forschungsgemeinschaft (DFG) の依頼で鑑定書を作成した。Harald Baum 氏は、2019年度 The

Eugen and Ilse Seibold Prize を受賞した。

ドイツの代表的企業結合法の教科書である Emmerich/Habersack, Konzernrecht 11. Aufl., C.H Beck (München) 2020 は、その 22 頁に、日本の企業結合法の文献を挙げるようになった。挙げられている文献は、共著も含め、すべて筆者の論文である。

研究成果である単著である高橋英治『日本とドイツの株式会社法の発展』pp.1-428 (2018年12月、中央経済社)は、中国語に翻訳され、中国・法律出版社から、2020年に出版される予定である。

高橋英治は、以上の研究活動が評価され、2015年10月より2019年9月末まで、日本私法学会理事を務めた。また、高橋英治は、2017年5月29日、大阪市立大学教員活動表彰(研究分野)を受けた。また、高橋英治は、2018年7月7日 2018年9月7日までの間、ドイツ・デュルツブルグ大学法学部招待教授(日本法担当)を務めた。2016年と2019年には二回にわたり本研究の成果についても反映させた商法・会社法の教科書の執筆により「優秀テキスト賞」を受賞した。

高橋英治は、以上の研究活動が評価され、英国「経済学とビジネス法に関する学際雑誌 (Interdisciplinary Journal of Economics and Business Law (IJEHL))」編集委員 (Editorial Board) を継続して務めている (現在に至る)。高橋英治は、2013年よりドイツ雑誌「東アジアの法 (Recht in Ostasien)」編集者 (Herausgeber) を継続して務めている (現在に至る)。高橋英治は、2007年より比較法国際アカデミー (Académie Internationale de Droit Comparé/ International Academy of Comparative Law) 准会員 (associate member) に継続して就任している (現在に至る)。

高橋英治が将来取り組みたいと思っているのが、ドイツや英国における「ヨーロッパ法 (EU 法)」の継受という問題である。EU では、EU によって加盟国の立法目標が指令という形で提示され、これを加盟国が国内法化している。高橋英治は、この新しいヨーロッパ法の「継受」の問題についても、今後検討していきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計53件（うち査読付論文 15件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Eiji Takahashi/Tatsuya Sakamoto	4. 巻 2019
2. 論文標題 Japan: The Protection of Minority Investors and the Compensation of their Losses	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Pierre-Henri Conac/Martin Geltner (Edit.), Global Securities Litigation and Enforcement, Cambridge University Press	6. 最初と最後の頁 909-943
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 高橋英治.	4. 巻 77
2. 論文標題 「德国経営判断原則的發展及其問題」「現代法治研究」(Journal of Modern Rule of Law)、2018年第2期、刊号: CN - 3 5 (Q) 第 0 0 7 7 号、pp.66-79	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 現代法治研究 (Journal of Modern Rule of Law)、2018年第2期、刊号: CN - 3 5 (Q) 第 0 0 7 7 号	6. 最初と最後の頁 66-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高橋英治	4. 巻 2018
2. 論文標題 ドイツと日本における固有権論の発展と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 」徳本穰ほか編『(森淳二朗先生退職記念論文集) 会社法の到達点と展望』(法律文化社)	6. 最初と最後の頁 312-332
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高橋英治	4. 巻 34
2. 論文標題 2014年における企業結合法改正の現状と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 圓光法学 3 4 巻 2 号	6. 最初と最後の頁 239-267
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 154
2. 論文標題 リーガル・ジャッジメント・ルールと日本法 法状態が不明確な場合における経営判断原則の適用可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 民商法雑誌 154巻3号	6. 最初と最後の頁 421-447
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 64
2. 論文標題 二〇世紀日本における株式会社に関する立法と学説の生成 ドイツと日本における株式会社法と株式会社法学の発展 (五)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学雑誌 64巻1 = 2号	6. 最初と最後の頁 63-180
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 64
2. 論文標題 「二一世紀日本における株式会社法の『現代化』 ドイツと日本における株式会社法と株式会社法学の発展 (六・完)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学雑誌 64巻3号	6. 最初と最後の頁 547-618
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 1136
2. 論文標題 EUにおける会社のオンライン設立の動向と日本法への示唆	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 NBL 1136号	6. 最初と最後の頁 44-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 2019
2. 論文標題 ゴルトシュミットとギールケが株式会社法に与えた影響について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『尾崎安央 = 川島いづみ = 若林恭伸編 『(上村達男先生古稀記念) 公開会社法と資本市場の法理』(商事法務)』	6. 最初と最後の頁 93-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 63巻4号
2. 論文標題 一九世紀日本における株式会社に関する立法と学説の生成 ドイツと日本における株式会社法と株式会社法学の発展(四)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学雑誌	6. 最初と最後の頁 865-947
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 63巻3号
2. 論文標題 二一世紀ドイツにおける株式会社の『現代化』 ドイツと日本における株式会社法と株式会社法学の発展(三)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学雑誌	6. 最初と最後の頁 551-617
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 63巻2号
2. 論文標題 二〇世紀ドイツにおける株式会社に関する立法と学説の生成 ドイツと日本における株式会社法と株式会社法学の発展(二)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学雑誌	6. 最初と最後の頁 267-361
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 63巻1号
2. 論文標題 一九世紀ドイツにおける株式会社に関する立法と学説の生成 ドイツと日本における株式会社法と株式会社法学の発展(一)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学雑誌	6. 最初と最後の頁 1-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Eiji Takahashi	4. 巻 1
2. 論文標題 Tradition und Innovation im japanischen Gesellschaftsrecht: Die Entwicklung der Lehre der Mitgliedschaft	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Alexander Bruns (Hrsg.), Tradition und Innovation im Recht, Mohr Siebeck, Tübingen 2017	6. 最初と最後の頁 171-184
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Eiji Takahashi	4. 巻 Vol.33, No.2
2. 論文標題 The comparative analysis of the Theory of "lura singulorum" of members of the Corporation between German and Japanese Law	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Wonkwang Law Review	6. 最初と最後の頁 317-335
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 56号
2. 論文標題 政治資金パーティー券購入と取締役の善管注意義務	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 私法判例リマークス	6. 最初と最後の頁 102-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 449号
2. 論文標題 商事留置権の目的物としての『不動産』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 446号
2. 論文標題 連帯保証と利益供与	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 440号
2. 論文標題 銀行の取締役と経営判断原則	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 61巻3号
2. 論文標題 ブックレビュー 『検証 判例会社法』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 税理	6. 最初と最後の頁 129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 63巻1号
2. 論文標題 一九世紀ドイツにおける株式会社に關する立法と學說の生成 ドイツと日本における株式会社法と株式 会社法學の發展(一)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法學雜誌	6. 最初と最後の頁 1-66
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 62巻3=4号
2. 論文標題 ドイツにおける上場廃止規制の近時の展開 日本法への示唆	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法學雜誌	6. 最初と最後の頁 443-462
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 657号
2. 論文標題 将来の日本のコーポレート・ガバナンスのあり方について ドイツ法の視点から	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 月刊監査役	6. 最初と最後の頁 .4-16
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 1巻
2. 論文標題 ドイツ法における匿名組合の發展と現状 日本法への示唆	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 早川勝 = 正井章彦 = 神作裕之 = 高橋英治編 『ドイツ会社法・資本市場法研究』(中央經濟社)	6. 最初と最後の頁 25-52
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Eiji Takahashi	4. 巻 1巻
2. 論文標題 Recht und Wirklichkeit der verbundenen Unternehmen in Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Holger Fleischer/Hideki Kanda/Kon Sik Kim/Peter Muelbert (Edit.), German and Asian Perspectives on Company Law: Law and Policy Perspectives. Tübingen	6. 最初と最後の頁 335-353
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Eiji Takahashi	4. 巻 Nr./No. 41
2. 論文標題 Squeeze-out of Minority Shareholders: The Constitutionality Question	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Zeitschrift fuer Japanisches Recht/Journal of Japanese Law	6. 最初と最後の頁 77-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 437号
2. 論文標題 匿名組合における営業者の善管注意義務	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 1巻
2. 論文標題 第三者割当による新株予約権発行の差止め	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト会社法判例百選〔第3版〕』	6. 最初と最後の頁 202-203
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 431号
2. 論文標題 指名委員会等設置会社の社外取締役の注意義務の水準	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 430号
2. 論文標題 漁業組合の理事会と特別利害関係人	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 430号
2. 論文標題 他社の株式の取得に関する義務と経営判断原則	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 4 4巻3号
2. 論文標題 ヨーロッパ企業結合法の歴史的転換点 日本法への示唆〔上〕	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 国際商事法務 4 4巻3号	6. 最初と最後の頁 359-365
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 151巻3号
2. 論文標題 特別支配株主の株式売渡請求制度の憲法適合性の検討 ドイツでの議論を手がかりに	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 231-262
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 3号
2. 論文標題 ドイツにおける経営判断原則	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 日本取引所金融商品取引法研究	6. 最初と最後の頁 1-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 2075号
2. 論文標題 現代日本における企業結合と企業結合法	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 商事法務	6. 最初と最後の頁 64-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 1巻
2. 論文標題 ドイツにおけるパートナーシャフト組合法の現状	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 上村達男 = 尾崎安央 = 鳥山恭一 = 黒沼悦郎 = 福島洋尚編 『企業法の現代的課題 正井章作先生古稀祝賀』	6. 最初と最後の頁 367-389
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治 = 坂本達也	4. 巻 1巻
2. 論文標題 日本における少数派投資家保護 第19回比較法国際会議ナショナルレポート	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 田邊光政編集代表『今中利明先生傘寿記念 会社法・倒産法の現代的展開』	6. 最初と最後の頁 325-345
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 1巻
2. 論文標題 日本における会社法と労働者保護 財産権保障と社会国家原則との調和を目指して	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 高田昌宏 = 野田昌吾 = 守矢健一編『グローバル化と社会国家原則 日独シンポジウム』	6. 最初と最後の頁 131-155
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Eiji Takahashi	4. 巻 Vol. 12:1
2. 論文標題 'Reception' and 'Convergence' of Japanese and German Corporate Law	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 University of St. Thomas Law Journal	6. 最初と最後の頁 228-248
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Alan K. Koh/Eiji Takahashi	4. 巻 Nr./No. 40
2. 論文標題 Of Activist Mayors and Nuclear Reactors: The Osaka v. Kansai Electric Saga and Japan's Curious Regime Governing Shareholder Access to Minute of Board Meetings	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 Zeitschrift für Japanisches Recht/Journal of Japanese Law	6. 最初と最後の頁 99-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Eiji Takahashi/Tatsuya Sakamoto	4. 巻 No. 131
2. 論文標題 The Protection of Minority Investors and the Compasation of their Losses in Japan	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 International Center for Comparative Law and PoliticsGraduate School of Law and Politics, The University of Tokyo (Edit.), ICCLP Publication	6. 最初と最後の頁 158-191
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 77号
2. 論文標題 改正会社法における企業結合規制の現状と課題 (日本私法学会ワークショップ報告)	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 私法	6. 最初と最後の頁 145-147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 2048号
2. 論文標題 ドイツと日本における経営判断原則の発展と課題〔下〕	5. 発行年 2014年
3. 雑誌名 商事法務2048号	6. 最初と最後の頁 37-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 60巻3 = 4号
2. 論文標題 企業結合法と開業の自由 2013年6月20日ヨーロッパ裁判所インバクト・アズール判決を中心に	5. 発行年 2014年
3. 雑誌名 法学雑誌	6. 最初と最後の頁 1214-1225
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 2047号
2. 論文標題 ドイツと日本における経営判断原則の発展と課題〔上〕	5. 発行年 2014年
3. 雑誌名 商事法務	6. 最初と最後の頁 16-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 42 巻9 号
2. 論文標題 「ヨーロッパ会社法の基礎としての資本移動の自由」	5. 発行年 2014年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 1327-1337
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 2037号
2. 論文標題 「会社法における企業結合規制の現状と課題〔下〕 平成二六年改正を踏まえて」	5. 発行年 2014年
3. 雑誌名 商事法務	6. 最初と最後の頁 36-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 2036号
2. 論文標題 「会社法における企業結合規制の現状と課題〔上〕 平成二六年改正を踏まえて」	5. 発行年 2014年
3. 雑誌名 商事法務	6. 最初と最後の頁 16-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Eiji Takahashi	4. 巻 Nr./No. 38
2. 論文標題 'Reception' and 'Convergence' of Japanese and German Corporate Law	5. 発行年 2014年
3. 雑誌名 , Zeitschrift fuer Japanisches Recht/Journal of Japanese Law	6. 最初と最後の頁 109- 129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Eiji Takahashi	4. 巻 13/14
2. 論文標題 Die Zukunft des japanischen Konzernrechts; Die Reform des Aktienrechts von 2014	5. 発行年 2014年
3. 雑誌名 Die Aktiengesellschaft (AG)	6. 最初と最後の頁 493-500
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 50号
2. 論文標題 株主提案権行使予定の少数株主による取締役会議事録の閲覧請求と権利行使の必要性」『法律時報別冊・私法判例リマークス50号、2015 [上] 平成26年度判例評論	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 『法律時報別冊・私法判例リマークス50号、2015 [上] 平成26年度判例評論』	6. 最初と最後の頁 82-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 222号
2. 論文標題 「融通手形の抗弁と第三者」神田秀樹 = 神作裕之編『別冊ジュリスト2 2 2号手形小切手判例百選〔第7版〕』	5. 発行年 2014年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 54-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋英治	4. 巻 149巻3号
2. 論文標題 「ハンス＝ペーター・シュヴィントフスキ：『野党』 会社法上のコーポレート・ガバナンスのシステムに欠如した構成要素？」	5. 発行年 2014年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 239-264
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 5件/うち国際学会 5件）

1. 発表者名 Eiji Takahashi
2. 発表標題 Key Note Speech, The History of the External Corporate Governance and the Law in Japan
3. 学会等名 Joint Conference of “Gesellschaft fuer Unternehmensgeschichte” with the Business History Society of Japan（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Eiji Takahashi
2. 発表標題 Corporate Groups and Law of Corporate Groups in Modern Japan
3. 学会等名 International Seminar on Legal Issues of Investment Safety on the Belt and Road（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高橋英治
2. 発表標題 会社法上の契約自由の例外としての固有権
3. 学会等名 主催・中国商法学研究会＝西南政法大学第4回会社法金融法国際シンポジウム「契約法を視野に入れた会社法と金融法の適用」（国際学会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Eiji Takahashi
2. 発表標題 SQUEEZE-OUT OF MINORITY SHAREHOLDERS: THE CONSTITUTIONALITY QUESTION
3. 学会等名 Conference on "Issues and Challenges in Corporate and Capital Market Law: Germany and East Asia" (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Eiji Takahashi
2. 発表標題 Recht und Wirklichkeit der verbundenen Unternehmen in Japan
3. 学会等名 Conference; German and Asian Perspective on Company Law", 28-29 May 2015, Max Planck Institute for Comparative and International Private Law, Hamburg, Germany (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Eiji Takahashi,
2. 発表標題 "RECEPTION" AND "CONVERGENCE" OF JAPANESE AND GERMAN CORPORATE LAW
3. 学会等名 Christian Kirchner Memorial Symposium (招待講演)
4. 発表年 2014年

1. 発表者名 高橋英治
2. 発表標題 「ドイツにおける経営判断原則」
3. 学会等名 JPX金融商品取引法研究会 (招待講演)
4. 発表年 2014年

1. 発表者名 高橋英治
2. 発表標題 改正会社法における企業結合規制の現状と課題
3. 学会等名 日本私法学会ワークショップ報告（招待講演）
4. 発表年 2014年

〔図書〕 計16件

1. 著者名 高橋英治	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 428
3. 書名 日本とドイツの株式会社法の発展	

1. 著者名 高橋英治編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 198
3. 書名 スタンダード商法 商法入門	

1. 著者名 Eiji Takahashi	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Nomos	5. 総ページ数 401
3. 書名 Die Rezeption und Konvergenz des deutschen Handels- und Gesellschaftsrechts in Japan: Gesammelte Schriften	

1. 著者名 Jan von Hein/Honno Merkt/Sonja Meier/Alexander Bruns/Yuanshi Bu/Silija Vukobratovic/Michael Pawlik/Eiji Takahashi (Eds.)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Nomos	5. 総ページ数 297
3. 書名 Relationship between the Legislature and the Judiciary	

1. 著者名 高橋英治	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 430
3. 書名 会社法の継受と収斂	

1. 著者名 早川勝 = 正井章彦 = 神作裕之 = 高橋英治編	4. 発行年 2016年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 648
3. 書名 ドイツ会社法・資本市場法研究	

1. 著者名 高橋英治編	4. 発行年 2016年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 244
3. 書名 設問でスタートする会社法	

1. 著者名 高橋英治 (奥島孝康 = 鳥山恭一編),	4. 発行年 2016年
2. 出版社 法学書院	5. 総ページ数 233
3. 書名 演習ノート会社法〔第7版〕	

1. 著者名 奥島孝康 = 落合誠一 = 浜田道代編(高橋英治)	4. 発行年 2016年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 628
3. 書名 『新基本法コンメンタール・会社法2』別冊法学セミナー243号	

1. 著者名 藤田勝利 = 北村雅史編、高橋英治ほか	4. 発行年 2015年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 331
3. 書名 プライマリー会社法〔第4版〕	

1. 著者名 高橋英治	4. 発行年 2014年
2. 出版社 新日本法規出版	5. 総ページ数 486
3. 書名 高橋英治「ドイツ法における連邦憲法裁判所による会社実務の統制 2012年5月24日連邦憲法裁判所ダイムラー・クライスラー決定を中心に」』関西商事法研究会編『会社法改正の潮流 理論と実務	

1. 著者名 高橋英治	4. 発行年 2014年
2. 出版社 法律出版社	5. 総ページ数 307
3. 書名 高橋英治「日本における会社ガバナンス改革の歴史と課題 現在進行中の会社法改正を中心に（中国語）」趙万一主編『会社ガバナンスの法治化の国際経験と中国の実践（中国語）』	

1. 著者名 Eiji Takahashi	4. 発行年 2014年
2. 出版社 Mohr Siebeck	5. 総ページ数 356
3. 書名 Eiji Takahashi, Der Schutz der Arbeitnehmer im Gesellschaftsrecht; Zur Harmonisierung von Eigentuemsgarantie und Sooyalstatsprintip im japanischen Gesellschaftsrecht, in: Rolf Sttuermer/Alexander Bruns (Hrsg.), Globalosierung und Sazialstaatsprinzip	

1. 著者名 高橋英治	4. 発行年 2014年
2. 出版社 「親会社の株主が子会社の会計帳簿等の閲覧許可申請をした場合における不許可事由と請求者の主観的意図の要否」76頁（有斐閣、2015年2月）	5. 総ページ数 257
3. 書名 法学教室編集室編『判例セレクト 2009 2 - 13』	

1. 著者名 Eiji Takahashi	4. 発行年 2014年
2. 出版社 Mohr Siebeck, (2014), S.369-380 .	5. 総ページ数 1387
3. 書名 Eiji Takahashi, Ansatzpunkte fuer eine Rezeption der deutschen Gesellschaftslehre in Japan, in: Wulf A. Kaal/Matthias Schmidt/Andreas Schwartze (Hrsg.), Recht in ökonomischen Kontext, Festschrift zu Ehren von Christian Kirchner,	

1. 著者名 高橋英治編	4. 発行年 2015年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 297
3. 書名 『入門会社法』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>高橋 英治 / 法学研究科 大阪市立大学 研究者要覧 rdbsv02.osaka-cu.ac.jp/profile/ja.2GoIntIGsDt0H7.6Eeygv==.html 高橋英治/教員紹介 www.law.osaka-cu.ac.jp/prof/takahash.htm</p>
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考